

わが国の地理学における「混住化」研究の視点と課題

——村落社会変動に関連して——

高 橋 誠

I はじめに

戦後わが国の農村は、その姿を大きく変貌させた¹⁾。1960年代以降、農家の兼業化や離農、新住民の流入などによって農村、とくに都市近郊農村は、それまでの農民社会としてのイメージをドラスティックに塗り変えてきた。すなわち、そこは伝統的な意味でいう都市としても、農村としても捉えきれないような理解しがたい奇妙な空間として認識され、そのため、それまでこの空間を理解するのに有力であった都市化概念に代わる新しい概念の必要性が、各研究分野で叫ばれてきた。1970年代前半になって、農政サイドより提起された「混住化」という概念を軸に、都市近郊農村を理解しようとする動きがみられたのは、まさにこうした問題意識から出されたものにほかならない。

「混住化」は、まず農村計画や農村工学の分野で注目され、ついで、社会学分野に引き継がれた²⁾。両分野と比較すると、地理学における「混住化」概念の受容は必ずしも早くはなかったが、最近、地理学の分野においても、「混住化」に注目した多くの実態分析の成果が得られ、それらを整理する時期にきていることが指摘されている³⁾。

そこで、本稿では、最近の地理学分野における「混住化」研究をレビューして、その研究視点を整理し、今後の研究課題を提示することを目的とするものである。

II 「混住化」の概念について

地理学では、当初、農村の変動を都市化という概念で捉えようとしてきた。しかし、この概念で現代農村、とくに都市近郊に展開する農村の性格を捉えきれなくなった。というのは、一つには、地理学における「都市化」が、地域社会が都市—農村連続体の軸を農村から都市へ向かって移動する過程を指す概念として考えられていたこと⁴⁾。今一つには、その議論の中心が、農家の兼業化や離農にみられる地域社会の労働形態の変化、土地利用面の変化に限られ⁵⁾、社会構造や社会関係といった社会的諸要素への関心が薄かったこと、に由来すると考えられる。

一方、1970年代前半に農政サイドから出された「混住化」は、広義には、農業的（農民的）要素と非農業的（非農民的）要素との伝統的農村集落内での形態的混在化現象のことを指している。当初、この「混住化」は、非農家の流入などによる農業環境の悪化と、農業生産の地域

的主体としての伝統的村落社会の崩壊とに関わる問題として意識された。しかし、1970年代後半にみられた農政の転換、すなわち、農業生産の非地域的な専門的組織化の推進という動きによって「混住化」の農業問題としての意味合いが薄れたことや、近年の日本農業を取り巻く急激かつグローバルな環境変化によって、農業に対する地域社会の重要性が認識されにくくなったことも事実であり、農業地理学の立場から「混住化」概念に注目した研究は管見の限り見られない⁶⁾。むしろ地理学においては、「混住化」を都市近郊農村における村落社会の社会変動の過程として捉えようとする傾向にある。地理学において「混住化」概念が注目されているのは、もっぱら村落社会研究の分野であり、それは伝統的ムラ社会が、戦後の農村の都市化や産業化・近代化のなかでどのように変化してきたかを問い直そうとする問題意識からであった。

すでに前稿において筆者は、「混住化」を、①都市からの距離あるいはそれに相関する非農家率のみならず、それ以外の地理的諸要件も含めた地域属性によって規定される側面をもっていること、②一定の地理的空間としての村落領域内における構成要素の異質化現象によって、その同質性が崩れ、地域社会の問題解決能力が喪失されるという側面をもっていること、という二側面、すなわち、都市近郊農村の空間特性と、地域社会の社会的・空間的重層性とから捉えるべきであると主張した⁷⁾。このような立場に立つとき、「混住化」に注目した地理学的研究において、以下の三つの研究課題を指摘することができる。①社会的な側面から、都市と農村の関係という点も含めて、農村の概念を問い返すこと。②わが国の伝統的な村落社会の崩壊と再編成とをそのもっとも激しい局面において捉え直すこと。③都市化社会において、一つには地域資源の主体的管理システムとしての、今一つには住民の相互扶助の問題処理システムとしての新たな地域社会の再編成のあり方を模索すること。以下、上記の三点に関して地理学分野で行われた研究を振り返っていくことにする。

III 農村の空間的変動と都市近郊農村

村落の自給自足体制が社会経済的にも文化的にも崩れた今日、村落を都市と農村との関連から、あるいは農村変動との関連からの位置づけるべきだという認識が、地理学の村落研究のなかでも最近強まってきた⁸⁾。その意味で、全体社会の社会・経済変動にともなう農村の空間変動と、その結果としての地域分化の様式をマクロないしはメソスケールの視点から捉えたいうえで、都市近郊農村の空間特性を分析することは、「混住化」の展開する地域を現代農村のなかに空間的に位置づけるための基礎的作業といえる。

こういった指摘は、地理学の一部で、すでに1960年代になされている。例えば、高野は近郊農村に非農民が流入し、農民との意識や行動様式の違いから共同体的村落社会が崩壊の危機にある状況を指摘し、農村側からみた都市化研究の必要性を主張している⁹⁾。また樽松は、農村の地域単位としての村落を地域細胞と表現し、それを構造的には農業中心体制から商工業中心体制、および機能的には中小都市中心体制から巨大都市支配体制への変化という二軸からメトロ

ポリタニゼーションのなかに空間的に位置づける必要性について論じている¹⁰⁾。

ところで、従来の農村地域分化の地理学的研究は、総合的指標を用いた地域類型化を目的とする研究においても、必ずしも村落社会変動を農村空間のなかに位置づけようとするものではなかった。例えば、農業就業人口と農業経営の構造に着目した前田の研究¹¹⁾や、農家人口の就業構造におもに注目した山本ほかの研究¹²⁾では、都市(大都市圏)を中心に、恒常的勤務を主とする通勤兼業の展開の差異に応じた同心円的地域分化が描かれているが、それらは、農村の社会＝農民社会という規定を脱してはおらず、金田のいうように、経済的にも生活様式のうえでも農業以外の要素がはるかに大きい現代農村地域を捉える視角としては、不十分のものであろう¹³⁾。

しかし近年、社会的文脈から農村地域分化を捉えるための地理学的枠組みがいくつか出されており、例えば、青木は現代村落を、土地に地域的基礎をもちながらも農村の空間運動の一環として存在するものと考え、そのため現代農村の地域分化を捉える視点として、地域の存立基盤としての土地とそれに関わる人間生活の即自的關係(土地性)、異質地域間を結び付ける物資・人の移動に関して現代社会における機能中心・都市との位置関係(位置性)、全体社会の独自の運動との体制的・制度的・政策的関係(全体性)の三側面からなる枠組みを提起する¹⁴⁾。都市近郊農村について青木は、このような都市農村関係の視点から、都市と農村との中間形態であり、機能的には大都市の補完機能を有し、潜在的に都市地域と考えるが、都市からの影響やスプロール現象として片付けられない問題をはらんでおり、「都鄙地域」としての新しい概念の必要性を主張する¹⁵⁾。この青木の主張は、農村地域における都市化や産業化・近代化の進展には空間的な差別性が存在し、それゆえその結果もたらされた農村地域分化に対しては、都市や政策による影響とともに、個々の村落の社会経済状況にも注目する必要性を強調するものである。一方、浜谷は、地理学における村落研究を、低密度社会における居住地域の社会的特性を追求するものと規定し、人口の低密度とそれにともなって発生する地域問題とによって農村研究を意義づけようとする¹⁶⁾。そして、日本村落社会の統合的理論を構築するためには、農村全体の像をつかんだ上で、適切に分類された類型化村落において、個々の村落の置かれている社会経済状況を踏まえながら、そのなかに固有に発生している地域問題の同定と原因の見極めを行う必要があるとする。そこで、農村の社会変動に影響した要因として①都市からの距離(都市優勢原理と勾配原理)、②初期人口規模、③村落内外の社会的・経済的条件(分化原理)をあげ、具体的には非農家の流入と都市への通勤という指標に着目して、都市近郊地域、都市への日常的通勤圏内にある地域、通勤圏外の遠隔地域といった勾配原理による農村区分をモデル的に提示する。そのうち都市近郊地域では、非農家の流入量が、地付きの農家量を上回り、住民の社会経済的属性の多様化が進んだ結果、属性を異にする集団間、とくに新旧住民間での意見の相違が表面化しているという¹⁷⁾。

この浜谷モデルは、何人かの地理学者によって支持されているが、最も注目されるものとして、澤の広島都市圏を事例にした研究をあげることができる。澤は、1970と1980年の農業集落

カードをデータソースとして、耕地、農家人口、労働力、農業経営形態、地域社会の諸変数について、勾配原理を検証した結果、農村地域分化に対するこの原理の作用がある程度認められるものの、勾配原理以外の強い作用の存在が認められるとして、農業経営、労働力、農村社会の三側面に注目した地域類型化とその変動分析から、近郊地域のなかに高位生産性を保つ近郊農業地域の存在を、その外側で、農業依存度の異なるセクターの存在をそれぞれ見いだしている。そして、都市が農村に対して労働力、住宅地、レクリエーションなどさまざまな機能を要求し、それが農村地域において集積の利益を得ることによって主産地やレクリエーションサイトとして地域的に顕現化されるといった、分化原理の作用をより重視する結論を出している¹⁸⁾。同様の結論はいくつか得られているが、例えば、先述した山本ほかの研究では、都市の資本や住民にとってレクリエーションの場として機能している地域が出現していることを指摘しており¹⁹⁾、都市化の進展にともなって、農村には農業生産、居住、工業生産、レクリエーションをめぐるさまざまな土地利用要求が展開され、それらに展開される土地利用の競合と調整の必要性を指摘している²⁰⁾。また金田は、砺波地域における構造変化を、圃場整備事業によるインフラストラクチャの整備とモータリゼーションの進行、それにとまなう散村地域の居住環境の向上という視点から、職住の複合体としての農村空間が居住地としての機能に特化していく状況を指摘している²¹⁾。

都市化や産業化・近代化の過程は農村地域に一樣に影響を与えてはおらず、かなりの空間的な選択性をもって発現されている。その意味で、現代の都市近郊農村は、「農村」の部分としても、「都市」の延長としても捉えることはできないであろう。にもかかわらず、そういった農村地域分化の結果生じてきた「混住化」現象が、農村から都市への地域社会変動の過渡的な一局面として捉えられるのか、それとも農村や都市といった既成の地域社会概念では捉えられてきたものとは全く異なる地域社会タイプとして永続的に固定化されるのか、という「混住化」の本質に関わる問題についての解答は、いまだ明示されていない。その点において、以上の研究は、農村地域の地域分化について、主として土地利用面、人口構造面、農業経営面などから捉えたものであり、必ずしも地域社会の性格をそれ自体マクロな農村変動と関連させて分析したものではない。

しかし、伝統的な村落社会の性格変化をマクロな農村変動との関連から捉えようとする試みが、最近いくつか得られている。例えば、荒木と高橋は、社会学者によって出された村落社会の社会的分化モデル²²⁾をマクロな農村変動との関連から論じようとしている。荒木は、異なる空間規模をもつ地域集団の累積体としての村落社会を、広島都市圏を事例にして、その空間的枠組みが藩政期から今日にいたる社会環境の変化のなかで、農業生産に関わる集団と社会生活に関わるそれとに分化し、空間的にはそれらの集団が拡大傾向にあり、それと同時に生活様式の都市化による相互扶助の後退にともなって社会生活が家単位に収束していることを見いだしている²³⁾。さらに人口流入地域では、かつては村落社会という枠組みのなかで空間的に重合してい

た地域集団が、それぞれの性格の違いから、組織間に合併や再編成が進み、その結果、空間的に「ずれ」を生じる傾向が顕著なことを指摘している²⁴⁾。また高橋は、浜松都市圏を事例にして、伝統的な村落社会が農業専門組織と自治的組織へ分化し、やがて自治的組織に特化する図式を、都市圏をめぐる農業構造や人口流動との関連から考察し、近郊農村のなかでも農業主産地が形成されているような地域では、農業専門組織と自治的組織とが同じ地域的範囲においてそれぞれの機能を保ちながら分立し、農業生産が崩壊してしまったような地域では伝統的村落社会は都市的地域社会(町内会)へと性格が塗り替えられていることを見いだしている²⁵⁾。それゆえ、先述した問題は、近郊農村における住民の社会的多様化および地域社会の再編成と、近郊農業の安定化およびその地域的組織化の方向性との関連性に、一つの鍵があることが示唆される。そして、その「ずれ」についての空間的な様式の側面は、伝統的村落社会の崩壊と再編成に関するミクロな実態分析によってさらに詳細に追求されるであろう。

IV 村落社会と住民行動

近年の都市化や近代化の動きのなかで、従来同質的と考えられてきた村落空間の再評価を求め、動きが地理学の農村社会研究にもみられる。すなわち、内部的には農家の兼業化や離農による農家階層の分化、生活様式の都市化にともなう年齢階層による分化、外部的には、新住民の流入とそのなかにおける持家居住者と借家・アパート居住者間にみられる集団分化などによって、とくに都市近郊農村の村落社会は、従来農民集団によって脈々と築き上げられてきた社会空間としての村落領域空間が分裂し、新たな社会空間への再編成が図られている。本章では、その点に関する農村住民の行動と村落社会変化の地理学的研究を概観していきたい。

(1) 空間認知と空間的行動

1960年代以降、欧米で盛んに行われた行動科学の枠組みによる認知・行動研究は、わが国でももっぱら都市住民の行動分析に導入され、農村住民に関する研究は、比較的等閑視されてきた²⁶⁾。しかし最近、農村住民の行動に関する研究成果がいくつか得られている。

農村住民の空間認知を扱った研究として、浜谷が山形市郊外の農村地域で行った一連の研究をあげることができる。浜谷は、近隣地区環境に関する知識やイメージ、および居住地選好の差異の形成について、知覚地点や属性集団とのクロス分析よりその要因を考察している。そのなかで、市街地隣接の住宅地区と純農村的な地区との間で、それぞれの居住者間に近隣地区の識別、地区間の類似性の認定などに明確な差異がみられ、また同一近隣地区内では、居住年数を軸にメンタルマップの分化がみられることを指摘している²⁷⁾。そして、それら住民間の認知に見られる差異について、混住化社会では居住年数が長短さまざまな住民が近接あるいは混在しているために、居住年数は多くの属性と相互関連にあり、居住年数による差異はそれらの諸属性が総合的に作用した結果と考えられるが、とくに文化的環境の認知や近隣地区の識別の有無

などに関しては、居住年数の効果がある程度認められると指摘している。にもかかわらず、近隣環境の選好的な評価については、居住年数の効果が低く、とくに年齢・家の所有形態・職業などの相乗効果が、町内会に対する役割評価に対する新旧間の差異となって現れていることを見いだしている²⁸⁾。

また領域認知について、浜谷は、村落領域を理念的に村落内外の住民から明確に認知されたエリアであり、それを空間的枠組みにした社会関係・空間行動が展開されてきた「テリトリー空間」としながらも、都市化によって農家率が低下すると、その領域の認知の割合も低下することを農業集落カードから得た大量のサンプルデータの統計的分析から指摘している²⁹⁾。さらに関戸は、愛知県西部の農村地域において、大字・小字の境界認知、日常の世間付き合い範囲、小字の位置関係に関するアンケートから、農家率の低下が農地に対する村落住民の認知を弱め、農地と宅地に対する空間認知に差異を生じさせたことを見いだしている³⁰⁾。

一方、農村住民の空間行動についても、いくつかの優れた成果が得られている。例えば、高橋ほかは、茨城県の霞ヶ浦周辺における農村住民の行動分析にタイムジオグラフィの手法を適用し、現代農村における行動空間の多様性とそこにみられる階層分化を指摘している。すなわち、行動の都市化によってその様式に多様化がもたらされ、従来居住・生活空間として認識されていた農村空間に対して、消費空間、休養・余暇空間、移動空間などの新しい機能空間としての需要が高まっている³¹⁾。一方、都市化による就業機会の増大やモータリゼーションの進行などによって、生活行動圏は拡大しているが、それは公共交通機関の未発達な農村地域社会内部において一様には進行しておらず、労働時間と休養時間の未分化な農業従事者、それらの規則的な通勤者、時間的な拘束性は少ないが社会的な交通弱者の高齢者の間で、居住地を中心とした同心円状の圏構造への分化がみられるという³²⁾。また、大都市圏の構造変化のなかで生じてきた日常行動圏の変化について、藤井は、大都市圏縁辺部の農村では、大都市圏に編入されていく過程で中心都市との通勤を媒体とした結合が多くを占めるようになってきているが、消費などの面では自家用車による郊外間の結合もみられ、行動圏の多核心化も進行していること、地域社会内部では、旧来の住民と新来住民との行動圏に違いがあり、それらは両住民間での世帯構成やライフサイクルの偏異に起因していることなどを指摘している³³⁾。さらに松田は、農村地域では都市化と兼業化の要因によって生活構造の不完全な分化がもたれられ、それが主婦の生活構造に最も端的に顕現されているという問題意識から、フルタイム就業によって外部指向的な行為空間をもつ主婦と、パートタイマーや家業手伝い、専業主婦として生活機能全般に対して地元指向の主婦という現代農村の典型的な二つの女性像を描き出し、その行為類型が年齢と高い相関にあり、世代の相違による就業構造の変化の背景に産業構造の変化があることを指摘している³⁴⁾。

こういった研究によって、近郊農村の住民行動の特性が、ある程度明らかになっている。すなわち住民の社会的多様化が進行しつつある近郊農村では、生活の個人主義化が進むなかで、

認知・行動圏の多様化が進行しているが、それらはとくに居住年数やライフサイクルなどの違いによっていくつかの集団に分化していることが指摘できる。しかし、農村住民の行動に関する研究は、松田が主張するように³⁵⁾、社会統計学的側面と行動空間的側面との関係を検討するとともに、農村の社会空間を描き出すことによって、さらにそこに編成される地域社会の問題へ展開されると考えられる。

(2) 地域組織と地域集団

以上の研究は、農村の地域社会内部における社会的・空間的分化を生活行動の側面から捉えたものであるが、それらを村落社会の変容の側面から地域社会それ自体の問題として言及した研究成果もまた、近年地理学の農村研究分野において盛んになりつつある。

地理学からこの問題に接近した最初の試みとして、青木ほかの岸和田市を事例に行われた研究をあげることができる。彼らは、村落社会の都市化への対応として、地付民と新来者という二つの社会集団の関係に着目しながら、地付民と縁故者によって形成される村落と、地付民が少数者となった村落の地域社会の二形態を確認している。彼らによれば、前者の地域社会では、旧来の村落機構が町内会に継承され、今日も村落意識が生きづいているが、それは集落外部に形成された新住民団地を除外して成立しており、両者の分裂でさまざまな関係・干渉・諸問題が発生している。また後者では、新住民に対して開放的体制が支配的で、地付民がリーダーシップをとりながら、連帯と伝統の継承を図っている。そして両者への差異は、一義的には非農家率の高さと新住民の流入形態、農業基盤の高さにその要因を求められるとしている³⁶⁾。

先述した地域社会内部の生活行動の分化と村落社会との関連を検討した研究もいくつか得られており、例えば堤は、住民の入居時期や職業がその永住指向性に反映し、それらは、それぞれ機能的に結び付く地域を異にする社会集団を独自に構成しているが、それらの間で、とくに永住・非永住を軸として住民感情の対立を生み出している状況を指摘している。そして、永住者＝一戸建住宅地区、非永住者＝団地地区という居住地分化によって、それらが固定化される傾向にあり、そこに住宅用地という都市中心部からの要請で意義づけられたために、町づくりの自律性が欠如していた状況がある³⁷⁾。また高橋は、住民の地域組織への加入を指標に、旧来の農家集団が伝統的村落社会を指向するのに対して、農家分家も含む非農家集団がより広域の小学校や公民館の領域空間を指向する傾向にあり、その背景として、旧来の農業生産を中心とする地域組織体系が農民集団を求心的に結び付けているのに対して、非農民集団はそれを小学校や公民館に求めていることを見いだしている³⁸⁾。

一方、地域組織の変容については、高橋ほかによって検討されている。彼らは、農村地域に現存する地域組織をその性格によって分類し、それらの活動や構成員の実態を追っていくなかで、行政が主導する機能的な生活組織と従来から存続する地縁的な組織の二種類の組織が独立的に混在しているが、前者が機能を明確化し、家・個人を基礎的単元として広域的な組織へと

階層的な構成をなしながら組み入れられており、とくに生産組織やレクリエーション組織といった目的合理的な個人の要求を満たす組織が活発化しているのに対して、後者は家単位で加入し、地域的範囲が狭小であり、住民の生活様式・行動の多様化によって拘束力を弱体化させていることを見いだす³⁹⁾。

社会組織や社会集団をより明確に対象化し、それと村落社会の変化および新たな地域社会への再編成と関連させて論じた三つの注目すべき研究が、最近得られている。田淵は、岡山市の近郊農村において、農村的住民の適応過程と都市的住民の同化程過に注目して、地付・古い時期の居住者と新しい時期の居住者との間に、近隣関係、新旧住民関係、地域活動を指標としてみた地域対応（地域社会に対する行動の積極性）の質と度合に差異が生じており、団地の新住民に対してはいわゆる都会的な地縁関係や「子縁関係（子供会などを通じた社会関係）」が、旧住民に対しては伝統的な地縁関係や職業（農業）を通じた関係が、それぞれ地域社会への求心力となっていることを見いだしている⁴⁰⁾。また澤は、都市近郊農村の解明には、農家を中心とした旧住民のみならず新住民の動向も含めて住民属性分析を行い、それぞれの都市化への対応を考察する必要があるとして、多様な住民属性を把握する枠組みとして混住化の視点を導入している。澤によれば、農村変動によって、農家集団は都市化への対応の差異から、農産物を都市に提供する集約的農家、住宅地を提供する不動産経営者、労働力を提供する通勤兼業農家に分化し、それぞれの集団によって地域社会への関与の仕方に違いが生じ、集約的農家集団が地域社会組織・行事運営に際しリーダーシップを発揮している。一方、非農家は定住者と再転居予定者に分化し、前者は親戚・知人の存在と良好な環境を理由として転入したもので、地域社会との日常的接触が多く、子供会などの新しい地域組織運営のリーダーとなってきているのに対して、後者は県外出身者が多く、賃貸料の安さから流入したアパート居住者であり、地域社会への関心が薄い。こういった集団への分化は、地域社会への意識に反映されており、住民の農業存続の評価と定住志向性とがそこに大きく関与している⁴¹⁾。さらに古田は、農家・非農家関係による分析を排して、新旧住民の社会的枠組みとして、集落において社会生活を営む際によりどころとされる基準の違い、という視点から「混住化」が分析される必要性を主張する。すなわち、新住民が社会的に分離せず集落の地域組織のなかに包摂されている村落において、新住民が非有力者として自らの社会的枠組みを変化させながら適応を遂げていく過程に注目し、都市出身新住民、農村出身新住民、地付の若い世代、地付高齢者という四種の社会集団の存在、それら相互にある旧来の集落を単位とした慣習や地域社会のあり方などに対する意識の相違、そしてとくに都市出身者と地付高齢者の間に緊張関係があることをそれぞれ見いだすが、村落出身新住民や地付の若い世代がそれぞれの社会集団を結び付ける機能を有しており、結局アパート居住者を除いたところでは、社会関係が集落内に収束し、その意味で、旧来の村落は多くの人を動員しうる社会関係の濃密な空間であり続けていると指摘する。そのなかでとくに注目される点は、集落内で社会的に分離することに対する新住民の危機感が、新旧住民の相互関

係と、近隣組織としての班の機能強化、伝統行事の都市出身者による再評価などを生み出すことと、「混住化」を、地付層によって自明のものとされる旧来からの地域社会が再評価を施され、地付層と新住民との新しい社会関係の形成の過程で、従来にはなかった社会現象が生起し、新たな地域社会が形成される可能性がある」と指摘していることである⁴²⁾。上記の三つの研究は、従来とられてきた、農家・非農家、旧住民・新住民という二分法的な属性分析によらず、さまざまな性格をもつ集団が混在している近郊農村の地域社会を、そのままの形で捉えようとしている。集団の多様化にもかかわらず、種々の社会関係が地域社会に収斂し、その意味では近郊農村においてローカルな地域社会のもつ意義はいまだに失われてはいない。新住民の旧来の地域社会への適応過程を克明に追っていくなかで、新たな社会関係の形成を指摘し、新しい地域社会づくりやリーダーシップのあり方にまで踏み込んで議論しようとするこれらの研究は、今後の地理学における「混住化」研究の一つの方向性を示唆するものである。とくにそのなかで鍵として指摘されている旧来村落社会のリーダーシップの存続と子弟教育に関わる新しい社会関係の形成とは、地域社会形成という第三番目の課題に展開されていくであろう。

V 資源管理とコミュニティ形成

1970年代に農政サイドから「混住化」概念が注目された背景には、多様な人間集団の混在による地域社会の問題解決の喪失と、それにとまなう農業生産に対する危機的状況があった⁴³⁾。その意味で、「混住化」は多分に社会・地域問題としての意味あいをもっており、地理学の立場からも都市近郊農村の地域社会の実態分析にとどまらず、「混住化」によって示される都市近郊農村の社会変動の局面を地域問題として理解する必要がある。都市近郊で生じてきた伝統的村落社会の崩壊と地域組織の拡散は、従来まとまりをもった地域単元としての村落社会の崩壊によって、その土地を誰がどういう形で管理すべきか、どういう形で地域社会を再編成すべきかという問題を提起してきた⁴⁴⁾。

(1) 資源管理

地理学において、「混住化」によって示される地域問題に、この土地をはじめとする地域資源の管理という側面からアプローチした研究例はきわめて少なく、農地保全の問題が生井ほかの研究⁴⁵⁾で若干触れられているものの、明確には、岡橋によって、農村地域の多面的機能について公益的機能の発現という視点から、概念的に提示されているに過ぎない。岡橋によれば、農村地域の公益的機能は、大部分が地域資源に立脚しており、かつては村落社会がその主たる管理運営者であったが、それは今日さまざまな組織に分散し、受益者も広域化しているために、そこにいくつかの矛盾が現れ、調整の必要性が指摘され、そのための試みとして、村落や市町村を越えた公益的な地域経営システムの形成と地域社会の自己革新とが注目されるという⁴⁶⁾。そこで、このような動きが顕著であり、かつてわが国の農村で農業生産基盤として重要な役割を

果たし、村落社会システムによって厳格な管理がなされていた農業用水と入会林野の今日の近郊農村における意義について検討される必要がある。

都市近郊農村における水資源の問題については、農家率の低下と農業生産の全面的な縮小傾向のなかで、農業用水の重要性の相対的低下が指摘されている。農業用水と都市近郊の村落社会との関わりについて、例えば浜谷は、農業システムの変化や近代的水利施設の導入などの要因により水利をめぐって上流と下流とに存在していたヒエラルヒー的な地域構造の平準化がもたらされ、近年の非農家の増大や兼業化の進展による村落組織の空洞化や解体、村落意識の急速な希薄化にともなう構造変化によって、地域統合の核としての水利集団＝村落という対応関係が破壊される状況を指摘している⁴⁷⁾。また、青木ほかは、農業水利管理の主体が旧来の村落から実行組合へと変化しているが、近年、工場廃水や家庭汚水の水路への流入、水路の下流域で溢流や洪水による耕地冠水や家屋浸水の被害が顕著になるに至って、住民間に同一の地域で生活をしているという意識を生じている状況を指摘し、その管理機能を町内会等住民自治組織が引き継ぐ可能性を示唆している⁴⁸⁾。伊藤の主張するように、用排水路分離やパイプライン化などの技術革新、末端の管理機構の弱体化と土地改良区の機能強化という動きのなかで、農業用水の管理に関する問題は、すでに村落社会の枠組みを越え、流域全体の水受給全般についての問題へと性格を変えている⁴⁹⁾。しかしながら、水資源管理の効率化・システム化が進むなかで、用水末端の地域組織の果たす役割の重要性は、その地域住民全体にとって、その性格を変化させているものの薄れてはいない。

一方、入会林野について八百は、今日の都市近郊の入会林野が住宅地やレクリエーション施設に対する土地需要の高まりのなかで新たな経済的な価値を付加され、そこからの収益を地域社会全般に還元することによって、住民は入会林野の有益性やそれによるまとまりを評価し、地域社会への帰属意識を高める傾向にあるために、入会林野とその管理主体としての村落社会との間には相互規定関係が存在すると指摘している⁵⁰⁾。八百によれば、都市近郊では、入会林野開発にともなう財務運営の変化に着目した場合、入会林野の存続が村落の財政基盤として維持され、地域活動の活発につながっていること、入会林野の所有やそこからの収入の有無によっては、地域社会の財政基盤が脆弱化し、自主的環境整備のあり方に影響を与えていること、入会林野の制度や集落の社会条件によって、入会林野の財務運営に地域的な差異が生じていることなどの状況が指摘され、村落社会への新住民の流入によって同一地域内に入会林野の利権者と非利権者が混在し、入会林野の利権者の枠を拡大するか否か、その財源による受益者の範囲をどこまで拡大するかといった問題をはらみながらも、地域社会による入会林野管理は、それに中心的な役割を果たしてきている旧中間層をリーダーとする地域社会運営の存続が地域の自主的環境整備などに実績を示しているとして、評価されるものである⁵¹⁾。

(2) コミュニティ形成と政治的行動

こういった地域資源の管理の主体が誰なのか、その受益者や利権者は誰なのか、という問題は、人口流動が激しく多様な社会集団が混在している「混住化」地域においては、結局、住民の相互扶助的・共同問題処理システムとしての地域社会をいかに編成するのか、同一地域内に居住する住民の利害をいかに調整し、意志をいかに統一させるのかという問題を提起する⁵²⁾。

例えば岡橋は、地域意識において新住民が旧住民に劣るということはなく、小学校の誘致運動を展開させる過程で、新旧住民を結ぶ核としての公民館活動を中心とした意識的なコミュニティ活動が行われている地域社会の事例を紹介している⁵³⁾。また酒川は、行政サイドから制定された形式地域としての通学区域が、実質地域化(一種の社会領域化)する過程を展望し、とくに都市近郊において、児童・生徒数の急増と新設校舎用地の取得難から、通学区域の変更が問題化している状況をあげている⁵⁴⁾。また田淵は、町内会や子供会等コミュニティ活動以外に、収穫の手伝いといった援農の新旧住民間交流に果たす役割について評価している⁵⁵⁾。一方地域社会形成の主体について、澤は、生活空間の大部分が居住地を中心とした近隣空間に限られ、地域社会との接触や関心が高い高齢者の果たす役割を評価しているが⁵⁶⁾、そのことは、わが国において退職者の流入がみられる近郊農村にとって、新住民も含み込んだ形での地域社会形成に高齢者が一定の役割を果たしていることを示している。

しかし最近指摘されているように⁵⁷⁾、この地域社会形成にとって直接関係する「混住化」地域社会の政治的側面からの研究は、社会学の諸研究⁵⁸⁾に比較しても、著しく不足している状況にある。ここでは、「混住化」に直接関与したものではないが、政治過程に関して地域との関連から分析を行った三者の研究に注目したい。

選挙行動について、高木は、政党別投票結果の空間パターンが基本的には都市部-農村部で革新-保守の対立軸にあり、それは就業形態で説明されることを見いだしている⁵⁹⁾。しかし、ホワイトカラー層の多いという地域の特徴をもつ都市郊外の新興住宅地では、全国レベルの選挙への高い関心、政党の重視、多くの政党支持無し者の存在、高い棄権率という特徴がみられるものの、保守党への投票率が学歴や年齢と説明要因として高くなっており⁶⁰⁾、都市-農村=革新-保守という図式が「混住化」地域にそのまま適用できないことが示される。

行政への住民参加制度の実効性に関して、上田は、習志野市域を事例にして、行政参加制度の単位地区として市民本位の生活空間管理を目指して行政側が設定した「コミュニティ」と、それに接続する有志市民組織が完遂されず、市民側の領域組織である既存の近隣組織が主体となっていく状況を指摘している。そこから出された要望も、「コミュニティのとしてのもの」よりも近隣組織のものとして局地性を帯び、未組織市民の制度からの排除がもたらされる傾向にあるが、その地域的ヴァリエーションは、市民の環境・施設評価や宅地開発形態と関連しており、その制度の有効性は、住宅事情がよく流動的な世帯の少ない定着した街区においてであり、近隣組織が多い在来地区では、局地的な環境評価の悪さに対応する土木関係の要望が多く制度の有効性が偏向する傾向にあるという⁶¹⁾。

さらに住民運動に関して、浅野は、霞ヶ浦の汚染問題をめぐって、二つの代表的な市民団体の活動を追いながら、運動の中心が都市化地域のホワイトカラーや主婦層にあること、急速な宅地化による環境悪化を水質問題に象徴化させ、飲料水の安全性や生活排水・工場廃水の処理が重視される傾向にあったこと、理想的環境像としての「水郷」に対する郷愁がその背景にあったことをあげ、その運動が多分に「都市的」な運動としての性格をもっていたと指摘する。それゆえ農村地域では、霞ヶ浦の水質汚染に対して同様に重要な意味をもっていた畜産排水や水産養殖の対策は、当事者のみの問題か技術的な問題とされ、地域の問題として認識されず、その運動が地域の課題には答ええなかったという⁶²⁾。

上記三つの研究によっても示されるように、「混住化」地域の分析視角として、伝統的な意味でいう「都市」と「農村」の結合、ないしは両者の混在という視点では不十分であり、逆に地域社会の政治的分析においても、もはや都市-農村という二分論が成立しえなくなっている。上記の研究をはじめとして、社会学等で行われた地域社会の政治的分析の枠組みを、住民構成の多様性と流動性、地域社会の多元性によって特徴づけられる「混住化」地域に、どういった形で敷衍できるかは今後の課題である。しかし「混住化」地域においてこそ、上田が指摘するように⁶³⁾、地域社会の領域性と政治過程の関連性の空間的文脈による考察なくして、あるべき地域管理システムの模索などありえないであろう。

VI おわりに

以上、わが国の地理学における「混住化」研究を概観してきたように、多くの研究成果が蓄積されつつあるとはいえ、「混住化」に関する統合的な地理学理論として一般化できる時期に至ってはいない。それゆえ、この分野の地理学的研究はまだ緒についたばかりであり、ここに、いくつかの課題が提示されよう。すなわち、農村変動と「混住化」との関連については、いくつかの研究の成果をもってしても、それが都市化過程の一段階に位置づけられるのか、それともそれとは全く別の空間原理で捉えられるのか、という疑問はいまだに解決されていない。それには、近郊農業の永続化と新住民の流入形態、それにともなう農業環境の悪化とそれに対する地域社会の組織的対応の相互関連の様式が、農村地域分化と関連されながら解明される必要がある。その意味で、「混住化」概念を、例えば都心部への再開発にともなう新住民の流入や山村地域への別荘地開発にともなう季節的な人口流入とコミュニティ問題といった、新旧住民の混在化現象一般まで拡大しうるか否か、という近年の議論に対しては、筆者は否定的な考えをもっている。

都市近郊農村の住民行動の分析では、行動様式の多様性と属性とのクロス分析だけではなく、社会空間の再編成という視点から地域社会の問題へと接近する必要がある。また、多様な社会集団構成を二分法を排して捉えようとする研究が主流となりつつあるが、先に提示された実態分析は、個々の対象地域の置かれている状況にかなりの程度違いがみられる。例えば、中心都

市の規模、村落の立地している地形的状況、農業生産の性格、文化的・歴史的背景などによっても、「混住化」に現れ方に違いがあるはずである。その意味で、事例とする地域の農村空間における位置づけは、不可欠な作業である。さらに、そういった実態分析において、末端レベルに位置づけられる地域社会を地域管理システムとして再評価しようとする視点からの研究は、地理学ではまだ絶対的に不足している。その際、本稿ではほとんど触れることができなかった伝統的村落社会の「領域空間」の問題、とくにその拡散の様式と、農地や農業生産基盤といった資源の管理、新たに再編された地域社会などとの相互関連を探る必要がある。さらに、それらには地域社会の政治的側面の分析が不可欠である。

〔付記〕 本稿作成に当たって、これまでいろいろとご指導をいただいていた石水照雄先生、石原潤先生、海津正倫先生に対して、ここに記して心より感謝の意を表します。また、文献の整理を手伝ってくれた野中健一氏に厚くお礼申し上げます。なお本稿作成には、平成2年度文部省科学研究費補助金・奨励研究（特別研究員）「市街地周辺農村の社会変化に関する地理学的研究」（課題番号02951199）の一部を使用した。

注 記

- 1) 本稿でいう農村は、「低人口密度と土地の粗放的利用の卓越する地域」(クラウト著、石原潤・溝口常俊・北村修二・岡橋秀典・高木彰彦訳『農村地理学』, 大明堂, 1983, 3-4頁)のことを指し、また、本稿でいう村落とは農村地域に立地する集落のことであり、村落社会とはそこに付随する地域社会・地域組織等の総体として、社会的領域空間(ルイス著、石原潤・浜谷正人・山田正浩監訳『農村社会地理学』, 大明堂, 1986, 17-21頁)のことを指している。
- 2) この辺の経緯については、前稿で触れた。①高橋誠「都市近郊農村の社会変化に関する地理学的研究—とくに概念的枠組みを中心に—」, 人文地理43-1, 1991, 47-66頁, を参照。また、両分野を代表する研究として、以下のものをあげることができる。②農村開発企画委員会「混住化社会の定住構想」, 農村工学研究15, 1977。③石見尚「混住社会化にともなう農村集落の遷移過程」, 農業経済研究 49-4, 1978, 157-166頁。④石見尚「日本型田園都市論」, 柏書房, 1985。⑤石川英夫「混住化社会と都市・農村計画」, 都市計画145, 1987。⑥小山智士「混住化社会の住民意識」, 農村計画学会誌4-2, 1985, 14-25頁。⑦地域問題研究所「地域問題研究 20 特集 混住化地域」, 1983, 1-39頁。⑧農村計画学会「大会報告論文」, 農村計画学会誌4-2, 1985, 26-51頁。⑨中田実「都市内農業と非農家—家庭内排水問題を中心に—」, 農業研究会編著『都市と農村—農業への学際的提言その2—』, 大成出版社, 1980, 269-300頁。⑩二宮哲雄・中藤康俊・橋本和幸編著『混住化社会とコミュニティ』, 御茶の水書房, 1985。⑪二宮哲雄・橋本和幸・中藤康俊・武邑尚彦編著『都市・農村コミュニティ』, 御茶の水書房, 1985。⑫満田久義「村落社会体系論」, ミネルヴァ書房, 1987。⑬長谷川昭彦「地域の社会学—むらの再編と振興—」, 日本経済評論社, 1987。
- 3) 堤研二「学会展望 人口」, 人文地理43-3, 1991, 24-26。
- 4) 石水照雄「本邦地理学界における都市化研究の現段階」, 地理学評論35-8, 1962, 362-373頁。石水照雄「都市化の概念」, 木内信蔵・山鹿誠次・清水馨八郎・稲永幸男『日本の都市化』, 古今書院,

- 1963, 18-26頁。
- 5) ①高野史男「農村の都市化」, 木内ほか, 前掲4), 69-77頁。②高野史男「統「都市化」論争」, 千葉大学教育学部地理学教室編『地理学の社会化』, 大明堂, 1985, 72-82頁。
- 6) 地理学における農業研究の近年の動きについては, 小林浩二「近郊農業の諸相と課題」, 人文地理31-4, 1979, 51-66頁, 山本正三・手塚章「農業地理学の領域」, 人文地理学研究X, 1986, 1-15頁, 北村修二「戦後の日本農業の地域構造に関する研究動向」, 人文地理39-1, 1987, が参考になる。都市近郊農村では都市化の進行にともなって農業の集約化と粗放化という大きく二つの相反する動きがみられ, そのことが, 近年「近郊農業」という概念の再検討を促しており, それとともに, 農業生産に対する社会的視点からの研究の重要性が地理学においても主張されている。
- 7) 高橋, 前掲2)①。
- 8) ①浜谷正人「村落」, 坂本英夫・浜谷正人編『最近の地理学』, 大明堂, 1985, 203-220頁。②青木伸好「村落変化の研究動向と問題点」, 浮田典良編『日本の農山漁村とその変容』, 大明堂, 1989, 9-21頁。
- 9) 高野, 前掲5)①。
- 10) 樽松静江「Metropolitanizationの機構と法則—奈良盆地を中心に阪神巨大都市圏を展望して—」, 地理学評論35-11, 1962, 541-569頁。
- 11) 前田俊二「都市化に対する農村の人口維持機能—特に農業面を中心として—」, 広島大学学校教育学部紀要II-8, 1985, 65-88頁。前田俊二「都市の影響下における農業人口の分布—福岡県を事例として—」, 人文地理37-4, 1985, 354-364頁。
- 12) 山本正三・北林吉弘・田林明編著『日本の農村空間—変貌する日本農村の地域構造—』, 古今書院, 1987。
- 13) 金田章裕「砺波散村地域の構造変化」, 砺波散村地域研究所研究紀要6, 1989, 1-21頁。同様の指摘は, 青木, 前掲8)②。
- 14) 青木伸好「農村地域の構造的把握への試み—西遠地方を事例にして—」, 人文地理20-2, 1968, 155-187頁。
- 15) 青木伸好「都市農村関係による地域概念の再検討」, 織田武雄先生退官記念事業会編『人文地理学論叢』, 柳原書店, 1971, 53-63頁。なお青木の一連の研究は, 青木伸好「地域概念—都市と農村の関係において—」, 大明堂, 1985, 342頁, にまとめられている。
- 16) 浜谷正人『日本農村の社会地理』, 古今書院, 1988, とくに1-4頁。
- 17) 浜谷, 前掲8)①。
- 18) 澤宗則「広島市周辺地域における農村地域の類型化—ルイス・マウンドモデルとの関連において—」, 人文地理40-2, 1988, 118-143頁。
- 19) 山本ほか, 前掲12)。
- 20) 山本正三・高橋伸夫・石井英也・手塚章「首都圏外縁部における農村の地域生態—茨城県出島村の事例—」, 人文地理学研究VII, 1983, 53-88。
- 21) 金田, 前掲13)。
- 22) 例えば, 民秋言「大都市近郊における村落社会の変容過程—東京都府中市内二部落の事例を中心として—」, 村落社会研究7, 1971, 109-161頁, 木下謙治・山本陽三・佐々木衛「都市近郊農村における集落の機能—農業と集落の主体的再編成をめぐる—」, 村落社会研究14, 1978, 3-40頁, 大内雅利・高田滋「近郊農村における地域社会の変貌」, 村落社会研究14, 1978, 163-189頁など。地理学に分野では, 橋本征治「都市化に対応する村落—都市近郊農村—」, 末尾至行・橋本征治編『人文地理—教養のための22章—』, 大明堂, 1988, 73-80頁が, 伝統的村落社会と新しく形成された住民自治組織との空間関係から, 地域社会類型を概念的にモデル化している。

- 23) 荒木一視「『農業村落』の構造とその空間的展開—広島県志和盆地を事例として—」, 地理科学 43-2, 1988, 81-92頁。
- 24) 荒木一視「都市—農村関係からみた村落地域集団の変遷—広島市から島根県石見町にいたる地域を事例として—」, 人文地理43-3, 1991, 282-297頁。
- 25) 高橋誠「浜松都市圏における農村地域分化と村落社会の機能変化」, 地理学評論63-12, 1989, 877-901頁。
- 26) 浜谷正人「村落地域の混住化と住民意識の分化—メンタルマップ分析を中心として—」, 石田寛教授退官記念事業会編『地域—その文化と自然—』, 福武書店, 1982, 641-652頁。
- 27) 浜谷, 前掲26), および浜谷正人「都市近郊における居住地選好の空間構造」, 山形大学紀要(社会科学)13-2, 1983, 43-77頁。
- 28) 浜谷正人「都市近郊における環境知覚と住民属性—いわゆる居住年数効果を中心にして—」, 水津一朗先生退官記念事業会編『人文地理学の視圏』, 大明堂, 1986, 751-759頁。
- 29) 浜谷正人「日本農村における社会空間の実証分析—いわゆる「村落領域」を事例として—」, 歴史地理学120, 1983, 1-12頁。
- 30) 関戸明子「尾張西部における村落構成と空間認識」, 人文地理39-5, 1987, 461-472頁。
- 31) 高橋伸夫『日本の生活空間』, 古今書院, 1990。
- 32) 山本ほか, 前掲20)。高橋伸夫・市南文一「出島村における生活行動に関する地理学的研究」, 霞ヶ浦地域研究報告3, 1981, 57-76頁。高橋伸夫・市南文一・伊藤悟「出島村における生活行動に関する地理学的研究—続報—」, 霞ヶ浦地域研究報告4, 1982, 53-62頁。
- 33) 藤井正「大都市縁辺部農村における日常生活圏—京都府相楽郡加茂町の事例—」, 浮田編, 前掲8)②, 413-425頁。
- 34) 松田隆典「農村女性の行為空間に関する社会地理学的考察—簸川平野の事例をもとに—」, 浮田編, 前掲8)②, 427-443頁。
- 35) 松田, 前掲34)。
- 36) 青木伸好・橋本征治・大石幸夫・平岡昭利・柿原昇「都市化に対応する農村地域の分析—岸和田における事例—」, 史泉53, 1979, 1-49頁。この居住地分化にともなう地域社会の分裂現象は, 愛知大学文学部地理学専攻生「住宅開発に伴う村落の対応と居住地域分化」, 地理31-10, 1986, 110-117頁でも指摘されている。
- 37) 堤正信「広島市戸坂地区における住民生活の実態」, 史学研究119, 1973, 60-76頁。
- 38) 高橋誠「人口流入村落における住民行動の多様性と村落社会の統合性—新潟県燕市松橋集落の事例—」, 人文地理39-2, 1987, 138-152頁。
- 39) 高橋伸夫・伊藤悟・杉野光昭・田上顕・斎藤一彰「出島村における生活組織に関する地理学的研究」, 霞ヶ浦地域研究報告2, 1980, 16-25頁。村山祐司・根田克彦・高橋伸夫「出島村戸崎・大前部落における生活組織の地域性」, 霞ヶ浦地域研究報告4, 1982, 63-74頁。
- 40) 田淵嵩裕「混住化社会における住民の地域対応—岡山市大窪集落を事例とした住民行動の分析—」, 地理科学46-1, 1991, 9-32頁。
- 41) 澤宗則「広島市安佐南区の近郊農村における混住化の進行」, 地理学評論63-10, 1990, 653-675頁。
- 42) 古田充宏「都市近郊「農村」の混住化に関する社会地理学的研究—旧広島市近郊の一集落を事例として—」, 人文地理42-6, 1990, 503-521頁。
- 43) 農林統計協会「図説 農業白書 昭和46年版」, 農林統計協会, 1972, 125頁。
- 44) 渡辺兵力『村を考える—村落論集—』, 不二出版, 1986, 35-62頁。川本彰『むらの領域と農業』, 家の光協会, 1983, 11-47および235-294頁。

- 45) 生井貞行・原田敏治・松沢正・山崎憲治「都市化地域における農家経営と農地保全—横浜市鴨居・東本郷地区と小机地区を事例にして—」, 地理学評論60-5, 1987, 301-322頁。
- 46) 岡橋秀典「農・山村の課題と村づくり」, 中藤康俊編『現代の地理学』, 大明堂, 1990, 84-102頁。
- 47) 浜谷正人「現代農村の地域秩序とその変容—笹堰水利事業を事例にして—」, 史林59, 1976, 227-261頁。
- 48) 青木ほか, 前掲36)。
- 49) 伊藤達也「大都市近郊土地改良区における水管理構造と水利用形態の変化—木曾川下流, 宮田用土土地改良区を事例にして—」, 経済地理学年報35-1, 1989, 23-46頁。
- 50) 八百俊介「福岡県久山町における村落社会の変容と入会林野の機能」, 地理科学43-1, 1988, 51-62頁。
- 51) 八百俊介「都市近郊における入会林野の変容と地域社会運営—東広島市を例として—」, 人文地理43-2, 1991, 105-123頁。
- 52) 倉沢進「生活の都市化とコミュニティ」, 都市問題研究28-2, 1976, 40-52頁, あるいは, 中田, 前掲2)⑨および, 中田実「地域問題と地域住民組織—地域共同管理主体形成論序説—」, 地域社会研究会編『地域問題と地域政策』, 時潮社, 1980, 1~46頁が参考になる。
- 53) 岡橋秀典「燕市の地域社会—その二—混住化地域の形成とコミュニティ」, 燕市史研究『飛燕7』, 1990。
- 54) 酒川茂「通学区域研究の意義と問題点」, 地理科学39-1, 1984, 37-41頁。
- 55) 田淵, 前掲40)。
- 56) 澤宗則「近郊農村の地域社会における高齢者の役割—広島市近郊を事例にして—」, 地理科学46-3, 1991, 174-185頁。
- 57) 人文地理学会都市・経済地理研究部会報告「現代日本の「都市地域」を考える」, 人文地理43-4, 1991, 402-404頁。
- 58) 例えば, 二宮ほか, 前掲2)⑩および⑪, 満田, 前掲2)⑫のほか, 蓮見音彦・奥田道大編『地域社会論—住民生活と地域組織—』, 有斐閣, 1980, 鈴木広『都市化の研究』, 恒星社厚生閣, 1986, などがある。
- 59) 高木彰彦「愛知県における参議院選挙結果の空間的分布とその変化」, 地理学評論56-6, 1983, 420-439頁。
- 60) 高木彰彦「新興住宅地域における政治意識と投票行動—名古屋市名東区の事例—」, 同朋大学論叢51, 1984, 19-39頁。
- 61) 上田元「習志野市における住民参加の制度と領域性」, 地理学評論62-6, 1989, 417-437頁。このなかで上田は, 都市化社会の社会的共同消費手段への需要の高まりのなかで, 資源配分や意志決定をめぐって, 生活空間の管理のための制度に関する政治過程の空間的検討の必要性を強調している。
- 62) 浅野敏久「霞ヶ浦をめぐる住民運動に関する考察—都市化と環境保全—」, 地理学評論63-4, 1990, 237-254頁。
- 63) 上田, 前掲61)。